

紛争解決と国際関係論

—政治的リアリズムとしてのジョン・バートン理論について—

Conflict Resolution and International Relations: On John W. Burton's Theory as Political Realism

田 中 宏 明

ジョン・バートンは、紛争平和研究の創設者のなかで、国際関係論から紛争解決を探究した唯一の研究者である。彼はそもそもオーストラリアの若き外交官として国際舞台でも活躍し、その後に研究者として紛争解決の実践に携わった希有な経歴をもつ。こうしたキャリアも追いながらバートンの国際関係論と紛争解決研究の主要な著作を検討し、パワー・ポリティクスとしてのリアリズムに代わって打ち立てた人間のニーズ理論に基づく政治的リアリズムを説明する。それを分析枠組みとする問題解決的紛争解決と国際関係論について説明する。最後にバートンの国際関係論と紛争解決研究の課題を指摘する。

キーワード：ジョン・バートン、紛争、紛争分析、紛争解決、問題解決、リアリズム

目 次

- I はじめに
- II 外交官から研究者へ
- III 科学としての国際関係論
- IV 紛争分析センターと紛争解決
- V 人間の基本的ニーズの政治学
- VI 核のホロコーストとグローバル紛争
- VII 紛争解決と紛争予防
- VIII おわりに

I はじめに

リアリズムは、国際関係論、安全保障研究、紛争解決という学問分野だけではなく、外交や対外政策に係わる政治家や官僚そして実務家に至るまで広範囲にわたって影響力を保っている。リ

アリズムがかくも絶大な影響力をもつ理由は、ウィリアム・ウォルフォースが指摘しているように、人間集団間の暴力と安全について今まで前進させてきた最も影響力のある諸理論の多くはリアリズムの知的伝統に属するからである。そして多くの国でリアリズムは、対外政策の従事者が使用する語彙の標準的な要素となっているからである¹⁾。

ジョン・ヴァスケスが実証しているように、近代グローバル政治システムにおけるアクターは、同盟形成、軍備構築、パワー・バランス、そしてリアルポリティークの戦術のようなリアリストに共通する実践を取り入れている。この実践は平和や安全を生むのではなく、不安の増大、強制、プロセスにおける紛糾、そして戦争に導く一連のステップを生むのである²⁾。

リアリズムに基づく対外政策が平和や国際社会の安定を生み出すのではなく戦争や暴力紛争の原因となるならば、それに代わる国際関係論のパラダイムが必要である。ジョン・バートンは、冷戦の末期にパラダイムとしてのリアリズムを批判し、それに代わるパラダイム・シフトが起こっていると主張していた。それが紛争解決研究へのパラダイム・シフトである。バートンによれば、「紛争解決研究は、伝統的な国際関係論と結びついたパワー・バランスと防衛的抑止戦略からの際立った背反である。」紛争に関する研究成果が国際関係論にフィードバックされ始めている。それによってスリランカ、キプロス、中東、東西関係のような状況と国際社会全般をより良く理解することができる³⁾。しかし、バートンが主張したようには国際関係論のパラダイム・シフトは起こらず、国際関係論において紛争解決研究が中心的な課題にもなっていない。

国際関係論において、バートンは21世紀に入る前にはその主要な研究者と見なされなくなってきた。ケン・ブースは、バートンに加え、ヨハン・ガルトゥング、ケネス・ボールディング、そしてリチャード・フォークのような「平和と安全の広範な構想を推進したアプローチは、一部の支持者を得たが、西洋の主流国際関係論にはほとんど支持が得られなかった」と述べている⁴⁾。バートン自身も国際関係論よりも、紛争解決と紛争予防に関する政治理論の構築に精力を注いだ。デイヴィッド・ダンが指摘しているように、バートンは国際関係論へのオルターナティブなアプローチを明確に表現しようとした。彼は、「新しい政治哲学」としての人間関係の全体性、特に紛争的關係の分析のための枠組みを展開した⁵⁾。

バートンは紛争解決研究の創設者の一人として、ボールディング、ガルトゥングとならんで位置づけされている⁶⁾。紛争解決研究と平和研究からなる紛争平和研究においては、ウィリアム・ザートマンに代表されるリアリズムに基づく紛争解決研究、ガルトゥングらの平和学、デイヴィッド・シンガーらの数量的な方法による平和科学、そしてバートンらの紛争解決研究がある。エリザベス・ダールは、平和学と紛争解決の哲学が「水と油」のように対立すると捉える。さらに平和学をガルトゥングらの「批判的平和学」とシンガーらの「主流の平和科学」に区分し、そして紛争解決をバートンらの「変容的紛争解決」とザートマンらの「主流の紛争解決/管理」に区分する⁷⁾。

しかしながら、「水と油」の決定的な対立点は、平和学と紛争解決研究の間にあるのではなく、リアリズムに基づく「主流の紛争解決/管理」とそれ以外のリアリズムを批判する紛争平和研究

との間にある。特に「主流の紛争解決/管理」と「変容的紛争解決」に対立点がある。「主流の紛争解決/管理」では、リアリズムに基づいているため交渉においても権力闘争が繰り返され「言葉による戦争」が行われる。そして交渉による勝敗が決められることになる。「戦争が他の手段による政治の継続ならば、交渉による解決は政治的手段による戦争の継続である⁸⁾。」それをもって紛争解決とは言い難い。バートンの紛争解決は勝敗ではなく「双方勝ち」（ウイン・ウイン）をもたらすものである。そのための意思決定と政策決定の必要性が主張される。こうした紛争解決的思考から国際関係論が構築できれば、紛争を不可避とするリアリズムの知的伝統に挑戦でき、政策決定者に新たな語彙が提供できる。

リアリズムに代わる紛争解決的思考から、国際関係を捉え、意思決定を考え、対外政策を行う必要がある。こうした研究を志向していたのがバートンである。バートンは、紛争平和研究の創設者のなかで、国際関係論から紛争解決を探究した唯一の研究者であるだけでなく、そもそもオーストラリアの若き外交官として国際舞台でも活躍し、その後に研究者として紛争解決の実践に携わった希有な経歴をもつ。こうしたキャリアも追いながらバートンの国際関係論と紛争解決研究の主要な著作を検討し、パワー・ポリティクスとしてのリアリズムに代わる政治的リアリズムをどのように打ち立てたかを明らかにして、バートンの紛争解決的な国際関係論とはどのようなものかそしてその課題とは何かを検討する⁹⁾。

以下本稿では、IIでオーストラリアの外交官としての活動と退官後の国際関係や平和についてバートンの基本的な考え方を紹介する。IIIにおいてイギリスで本格的な学生生活に入って、英国学派にもリアリズムにも批判的なバートンの国際関係論について説明する。IVではバートンの初期の紛争解決の理論と実践について説明する。Vにおいてリアリズム批判と人間の基本的ニーズ理論に基づく政治的リアリズムが提唱される。VIにおいてバートンが米ソ冷戦時代の政治、意思決定、そして国際関係をどのように批判し、独自の問題解決的な意思決定について検討する。VIIではバートンの紛争解決研究の集大成である問題解決的紛争解決とともに紛争予防について説明する。最後に、バートンの国際関係論の課題について考えたい。

II 外交官から研究者へ

ジョン・バートンは、1915年3月に著名なメソジストの牧師ジョン・バートンの息子としてメルボルンで誕生した。第二次世界大戦中と戦後にオーストラリアの若き外交官として活躍した後、長きにわたり国際関係論と紛争解決の研究に従事し、1910年6月にキャンベラで天寿を全うした。バートンは最初のキャリアとして、戦中戦後の激動時代においてオーストラリア外交の舵取りを担い、その後に公職を離れオーストラリアで研究活動を開始した¹⁰⁾。

1 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE)

バートンは、シドニー大学で心理学を学び、1937年に連邦政府職員となり、連邦奨学金を得て、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) で学び、1942年にロンドン大学から博士号が授与された。

バートンはLSEで著名な経済学者のライオネル・ロビンズの指導のもとで学んだ。バートンは1939年にヨーロッパで戦争が始まる前に博士論文を書き始め、1941年の後半に完成させた。ロビンズが1941年に戦時内閣官房経済部の部長を務めたためか、バートンは比較的自由に論文を作成した。彼の博士論文「限定的介入と建設的介入」は出版されていないため、その内容はよく知られていない。デイヴィッド・ダンがバートンの博士論文について、それは経済学に基づいているが、貿易と産業、トランスファー・メカニズム、雇用政策、部門と市場調整などについて議論がなされている。それは、国際的対立の根源を国家の状態とその国内経済に見いだしうることを証明しようとするものであり、今日で言うところの「国際政治経済学」として知られる研究であると言える¹¹⁾。

1930年代のLSEには、ロビンズのもとに、ジョン・ヒックス、ニコラル・カルドア、アバ・ラーナーなどの秀英な理論経済学者が集う「ロビンズ・サークル」が形成されていた¹²⁾。バートンが「ロビンズ・サークル」の経済学者とどのような交流したのかは不明であるが、理論経済学者のなかで政治経済学を研究するバートンは異質であるようにも見える。しかしながら、ロビンズは政治経済学が実践の世界において必須であると考えていた¹³⁾。

2 外交官

1941年にジョン・カーティン労働党政権が成立した。同年帰国してまもなくバートンはバート・エヴァット外相の秘書官として外務省に入った。1940年代初頭は、オーストラリアにとって戦争の時代の始まりであり、英帝国からの脱却をめざす時代でもあった。オーストラリアは1901年に連邦国家となったとはいえ英帝国の自治領にすぎなかった。竹田いさみによれば、オーストラリアは19世紀から20世紀中葉にかけて、経済、外交、安全保障などほぼ全面的にイギリスに依存していた。自治領は外交権、条約締結権、戦争中立権を有していなかった。英帝国外交は英外務省という単一的外交機関にのみ認められ、オーストラリアの外交問題処理は通常、英外務省を経由して行われた。連邦国家の誕生と同時にオーストラリアに外務省が設置され、時には総理府の一部として、またある時は独立の省として存在していたが、戦前期の外務省には政策立案の役割がなかった¹⁴⁾。当時のオーストラリアは独立した外交を行える主権国家としての姿をなしていなかった。

日露戦争以後、日本はオーストラリアの仮想敵国であったが、1941年12月に日本が始めた対米英戦争とオーストラリア爆撃によって日本はオーストラリアの「正真正銘の敵国・交戦国」となった。1942年2月にオーストラリア防衛の要となるはずのシンガポール英国海軍基地が陥落

した。ジョン・カーティン労働党政権はイギリスに代えてアメリカに安全保障を委ね、第二次世界大戦をアメリカと運命を共にする戦争と位置づけ、そして対米同盟を外交・防衛政策の根幹に据えた。冷戦時代の対米同型関係の原点がここにある¹⁵⁾。

1945年にカーティン首相が亡くなり、フランク・フォードが一時首相になった後に、ベン・チフリー首相が就任した。労働党政権は1949年に自由党のロバート・メンジーズに選挙で敗北するまでの8年間政権を担った。1941年から1949年までの労働党政権においてエヴァットが外相を務めた。バートンは1947年に弱冠32歳のときに事務方トップの外交次官に指名され、エヴァット外相の右腕として活躍した¹⁶⁾。

カーティン政権は、対英依存から対米依存にただ変えたのではなく、英米に対して自己主張の強い独立した対外政策関係を追求しようとした。こうした姿勢は戦後のチフリー政権によっても継続された。エヴァット外相は、対米同盟関係の強化、ニュージーランドとの安全保障協定（アンザック協定）の調印、国連創設への参画、国連総会議長への就任など、国際協調主義を重視しオーストラリアが独立した地位を確保する基礎を築いた。エヴァット外相は、オランダの植民地であったインドネシアの独立を支持し、そうした中で独立的な外交を追求しようとした¹⁷⁾。

アダム・ヘンリーによれば、バートンはチフリー首相とエヴァット外相による国際問題に関する方針を実行に移すために格闘した。このオーストラリアの外交政策は、第二次世界大戦のナショナリストの遺産、アジア太平洋地域との関与、戦後オーストラリアの経済発展、国連憲章の重要性、そして平和的交渉を活性化した。このアプローチは、東南アジアのナショナリストックで反植民地的な騒動をヨーロッパの植民地主義に対する反動として見て、ソ連あるいは中国が支持した体制転覆とは見なかった。エヴァットとバートンの「公開外交」アプローチは、オーストラリアの外交政策思考に回路を開く対話と関係を導入した。ソビエト外交官との外交対話と議論は批判を受けやすかったかもしれないが、このアプローチが他国との付き合いに適用されなければ、彼らはたんに邪悪に見えたかもしれない。チフリー首相、エヴァット外相、そしてバートン次官による対外政策のスタイルは、冷戦、国際経済、完全雇用、アジアのナショナリズム、ヨーロッパの植民地、中国、あるいは防衛計画に対する英米の態度を自動的には受け入れなかった。このアプローチは、オーストラリアの非労働党側にも、イギリスあるいはアメリカにも不人気であった¹⁸⁾。

1949年12月の総選挙で労働党政権が敗れ、自由党のロバート・メンジーズが首相となった。メンジーズ首相は、エヴァット外相とバートン次官による対外政策のスタイルを転換した。メンジーズ首相は、アメリカの冷戦思考に基づく大戦略を支持し、冷却した対米英関係を修復し、西側ブロックの誠実な同盟国として自己規定した。良好な対米英関係を築くことで、大国政治に影響力を行使する道を選択した。メンジーズ首相は、「アメリカの冷戦外交を後押しし、反共十字軍の闘士として、オーストラリアの新しい国家イメージを定着させた政治家」であった¹⁹⁾。

政権交代後にバートンはセイロンで高等弁務官として勤務したが、メンジーズ政権が朝鮮戦争

に参戦したことに抗議し辞任した。1951年にバートンは労働党の候補として総選挙に出馬して、後に首相となる自由党のウィリアム・マクマホンに敗れた。

メンジース政権は国内政治において反共路線をとった。メンジース首相は、共産党の非合法化に失敗したものの共産党の活動に理解を示す党員がいる労働党を弱体化させることに成功した。彼は1966年まで首相を務め長期保守政権の基盤をつくった²⁰⁾。冷戦時代の反共政権において、進歩的な見解をもつバートンは、保守派にとって批判的であった。バートンは、エヴァットとともに「ソ連のスパイ」と見なされた。オーストラリア安全保障情報局の公文書(ASIO)の公文書にバートンがスパイであったという証拠は見いだせない²¹⁾。それにもかかわらず、そうした誹謗中傷は現在に至るまで続いている²²⁾。

3 アジア外交論と平和理論

1950年代中頃、バートンは公務からも政治からも離れてキャンベラの自分の農場で働きながら評論を始め、最初に出版した本が『オルターナティヴーアジアとのわれわれの関係に対するダイナミックなアプローチ』(1954年)²³⁾である。本書はアジアでの共産主義の拡大に直面してオーストラリア内外の問題を論評したものである。外交官時代の自らの経験を踏まえて、冷戦の論理や大国の政治に従うのではなく、東南アジアから中東まで地域の問題を直視すべきとの主張がなされている。すなわち、民衆は西側が植民地主義と封建主義の側に付いていると信じているならば、「西側は熱い戦争あるいは冷たい戦争であろうともいかなる戦争にも勝利できない」と述べ、改革案として、農地改革、植民地主義の除去と自治供与が提案されている²⁴⁾。

バートンがオーストラリア国立大学客員研究員になって出版した本が『平和理論－軍縮の前提条件－』(1962年)²⁵⁾である。本書は、評論ではなく学問的研究であり、バートンの基本的な考えが見られる。それがバートンの一貫したテーマである「変化」であり、変化のなかで紛争について考察されている。本書は、「平和的な国際関係の研究」であり、平和理論が変化と変化への反応の関係性のなかで考察されている²⁶⁾。変化は一次的变化と二次的变化に分けられ、一次的变化とは、地理、地質、生物などの自然環境の変化である。それ以外の発見、発明、革新、意図的に支援された人口増加、新たな社会教育、文化的経済的レベルの発展レベル、そして通常の国内プロセスの結果として生じた変化も含まれる。第一次的变化の特徴は、他国へその効果が国際関係の通常の経路において偶発的にのみ伝播されるということである²⁷⁾。

他方で、経済的社会的政治的戦略的あるいはその他の国家間関係を故意に変えようとする政府の行為が二次的变化と呼ばれる。変化を防ぐ意図的な行為も二次的变化に含まれる。「二次的」という用語が選ばれる理由は、そのような政府の意図的な行為は自然的とその他の一次的变化への反応であることが多いからである。直接行動は変化に対する効果的な防御ではない。一次的变化は反応あるいは二次的变化を挑発する傾向がある。国際関係においても、直接行動は変化に対する効果的な防御ではない。なぜならば本質的に報復的であり変化を吸収しない反応は、変化を阻

止する可能性は極めて低い。むしろそれは最終的に決定的な対立になる非受動的な反応の連鎖反応が始動する傾向がある²⁸⁾。それゆえに、紛争の予防には、累積的な反応に導かずそして同時に望ましいと思える相互の調整のための時間を許容する防御的な反応を見いだすことである²⁹⁾。

バートンによれば、「平和の条件は、対外的なコントロールや強制の機能ではなく、国内政策の機能である。」平和の条件を生み出すために国内政策を頼りにすることは、バランス、同盟、パワー・バーゲニングという国際問題への伝統的なアプローチからの重大な逸脱である。平和な関係の一般的な条件は断固とした国内政策によってのみ確立されるとの主張がなされる³⁰⁾。

III 科学としての国際関係論

1963年にバートンはユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）で国際関係論の上級講師となって本格的な学生生活に入った。バートンは国際関係論に関する当時の最先端の研究成果を生み出した。

バートンの国際関係論の初期の研究としては、『国際関係論－一般理論－』（1965年）³¹⁾、『システム、国家、外交、そしてルール』（1968年）³²⁾、『世界社会』（1972年）³³⁾がある。これらの国際関係論の特徴は、『平和理論』からも明白であるが、第一にアメリカの政治学で隆盛を極めた行動論の利用、第二にリアリズム批判、第三に意思決定の重視、そして第四に世界社会概念の提示である。

これらの研究は科学的研究を志向するアメリカの国際関係論を受容しており、当時のイギリスの国際関係論においては異端であった。ヘドリー・ブルは自らの「古典的アプローチ」の立場から、モートン・キャプラン、トマス・シェリング、カール・ドイッチュらのアメリカで主流の行動論的方法論を「科学的アプローチ」であると批判した。そしてイギリスの国際関係学会では科学的アプローチはほとんどインパクトがなかったと述べられている³⁴⁾。ブルは歴史的哲学的なアプローチを取るマーティン・ワイトらの英国学派の中心的研究者である。ブルは『アナーキーな社会－世界政治における秩序の研究－』（1977年）で国際関係を主権国家からなる社会として見る国際社会の理論を体系化した³⁵⁾。ブルもバートンと同じくオーストラリア人であるが、ブルはオックスフォード大学の国際関係論の教授職を務めたことから国際社会論がイギリスの国際関係論において主流をなしたことが理解できる。

バートンは、『国際関係論』で「科学としての国際関係論」を標榜した上で、リアリズムの伝統的な「パワー・モデル」を批判する。パワー・モデルは、パワー・バーゲニングの結末を描く静的なモデルであり、そして変化する政策と能力によって国家間で生み出される均衡あるいは不均衡に関心を寄せるという意味で国際的である。それではパワー以外の影響を含む意思決定プロセスを観察できない。ドイッチュの『政府の神経－政治コミュニケーションのモデル－』³⁶⁾を採用して「サイバネティックあるいはコミュニケーション・モデル」が提起される。このモデルでは、

ステアリング・メカニズムの内と外のコミュニケーションだけではなく、ステアリング・メカニズム内のコミュニケーション・システムに関心が向けられる。意思決定モデルには必然的に国内モデルが必要である。パワーの影響力を含めて、どのような影響力が国家間関係に影響を与えるかを見つけ出すために特定の国家の意思決定プロセスに注意を向ける。独立国家の政策と行為に遡らない国家間関係はないからである³⁷⁾。

『システム、国家、外交、そしてルール』でも科学としての国際関係論の志向性は強く、システム論、コミュニケーション論、サイバネティックス、意思決定論などを用いて、世界社会、国家、意思決定、国家行動の動機、正統化、紛争などについて考察されている。これらは後にバートンは中心的な研究テーマであり、人間のニーズ理論を用いて再検討することでバートンは独創的な研究者となった³⁸⁾。

『世界社会』では、国家中心的なリアリズムの「ビリヤード・モデル」に対して、世界社会を多くの交差する関係のネットワークと見る多元的な「クモの巣モデル」が提示されたと理解されている。バートンは多元的な世界像を提示するというよりも、むしろクモの巣モデルを世界社会という全体の概念化のための必要性から提示する。世界社会という全体概念はシステム・アプローチによって提供される。システム・アプローチは全体を見る手段であり、システム思考によって管理不可能な全体を広範囲な視座を失わずに、サブシステムという「全体」に分割することができる。世界社会という現実が出現しており、コミュニケーション、テクノロジー、そして独立、表現の自由、意思決定への参加、人種的平等、教育を受ける権利などの価値における変化が世界社会に大きな影響をもたらしている。それらは今日で言うグローバル市民社会の出現を示唆している。しかし世界社会は行政的な理由と心理的な理由によって統合された全体には決してならない。行政的には、意思決定の有効な分権化が人々に参加の意味を与える。それゆえ、有効な政治単位は現存の国家よりもいっそう小さくなる。心理的には、人々が他者と一体化するニーズをもつからである。それゆえ、国内の階級、イデオロギー、エスニシティ、宗教、言語の違いが、国内の紛争の原因となり、国内の集団に共感する国外の集団の注意を引き、それが国家間紛争に導く。国内紛争が国際紛争に波及する³⁹⁾。バートンはシステム論から世界社会をホリスティックに捉え、ソ連の分裂、旧ユーゴスラビアの分裂とボスニア紛争、ルワンダ紛争などを予見したといえるだろう。

バートンの国際関係論は、リアリズムとも英国学派とも異なるだけではなく、ケネス・ウォルツの戦争原因の3つのイメージのどれにも当てはまらない。バートンは、人々に焦点を当てるからといって邪悪な人間性という第1イメージではなく、国内政治や意思決定を重視するのであって政治体制の第2イメージでもなく、そして国際紛争を第3イメージの国際的アナキーではなく国内紛争からの波及と見る⁴⁰⁾。バートンは行動論、コミュニケーション論、システム論などを用いて独自の世界社会論を提起した。これも国際関係論の学説史において重要な足跡を残したが、バートンは紛争解決研究とその実践によってその名を馳せることになった。

IV 紛争分析センターと紛争解決

バートンは1963年からユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）で国際関係論の研究とともに紛争分析と解決を行った。それは後に問題解決ワークショップあるいはセカンド・トラックと言われる先駆的な取り組みであった。バートンは1966年には「紛争分析センター」を設立した。

紛争分析センター設立以前にバートンは、1965年にマレーシア、シンガポール、そしてインドネシアからの代表者の中で最初のワークショップをロンドンで開催した。その意図は、マレーシアの独立とマレーシア領の北部ボルネオを含めることをめぐる紛争を分析し解決策を見つけようとする事だった。最初の会議はバートンと学者の「パネル」がファシリテーターとなった。このワークショップは1966年5月まで行われ、そうしたときにこれら3か国のトップリーダーが紛争を終わらせるための公式な交渉に関与し、1966年6月に調印されたバンコク合意によって終息した。さらにバートンはキプロス問題にも取り組んだ。これら2つの問題解決のイニシアティブはかなりの程度で成功をおさめた。それが紛争分析センターの設立につながった⁴¹⁾。紛争分析センターには、マイケル・バンクス、クリストファー・ミッチェル、M. B. ニコルソンなどの研究者がバートンの同僚として集った。

バートンが紛争分析センターのディレクターとして著したのが『紛争とコミュニケーション－国際関係におけるコミュニケーション管理の使用－』（1969年）⁴²⁾である。本書は、紛争解決のためのワークショップ、つまり「コミュニケーション管理」のマニュアルであり、「政治学者と社会学者が紛争に巻き込まれた民族と国家の代表者間の議論をコントロールするテクニックを使用することに関するレポート」である。その理論的根拠が説明されている⁴³⁾。

コミュニケーション管理は、コミュニティと国家の紛争行動は可変的な要素からなると仮定する。その要素とは、外的な条件の認知、多くの可能な価値からの目標の選択、目標を達成するための異なる手段の選択、そして紛争のコストの評価との関連での価値と手段の評価である。コミュニケーション管理は、利益の対立が主観的であり、そして経験と知識がこれらの要素を変え、それによって関係の変更を生み出すと仮定する。コミュニケーション管理は対面での議論に基礎を置く。そこで参加者は視点を表現しなければならない。国家はその自らの考えを明らかにする必要に迫られる。そしてより重要なことは、紛争が両当事者の国内問題と関係しているとの認識を強いることである。紛争の種は、おそらく国際システムの内側にはなく、国家の意思決定プロセスの内側に見いださうからである⁴⁴⁾。紛争当事者間のコミュニケーション管理は、競争的対立的な関係を共通の価値が追求される関係に転換させるためにコミュニケーションのレベルを上げる試みである⁴⁵⁾。

コミュニケーション管理における第三者は、調停などとは異なり、その役割は、説得をせずそして陳述の正確さを検証も判断もしないという意味で活動的ではなく、逆に紛争、その起源、そ

のエスカレーションを説明し、そして時には他の紛争を参照したり、分析手段を提供したりするという意味で活動的である⁴⁶⁾。

コミュニケーション管理は、学者が非公式ながら紛争解決に寄与する先駆的研究と実践であった。紛争解決研究にも影響を与え、特にキプロス問題のワークショップに参加したハーバート・ケルマンは、相互作用的問題解決理論を構築し、イスラエル・パレスチナ紛争のワークショップを行ってきた⁴⁷⁾。アメリカの国際関係学会誌である『国際学ジャーナル』の1972年3月号でバートンの「紛争の解決」を特集された⁴⁸⁾。バートン自身も心理的側面が強いコミュニケーション管理をその後に人間の基本的ニーズ理論をもって発展させた。

V 人間の基本的ニーズの政治学

バートンは、人間の基本的ニーズを基礎にして、自らの政治理論、国際関係論、そして紛争解決研究を再検討し、この観点からリアリズムを批判する。リアリズムは、リベラリズムが政治を「利益の調和」(harmony of interests)と仮定することを批判して、「利益の対立」(conflict of interests)と考える⁴⁹⁾。リアリズムは権力闘争を政治の本質と見るからである。権力政治は「ゼロ・サム」あるいは「勝ち負け」という結果しか想定できない。それに対してバートンは人間の基本的ニーズの観点から利益の対立は不可避ではなく、「双方勝ち」(ポジティブ・サム)という結果になることを論証する。

1 人間の基本的ニーズ

そもそも人間の基本的ニーズには、生理的ニーズ、安全ニーズ、承認ニーズ、アイデンティティ・ニーズ、自由ニーズなどが物質的・非物質的なニーズがある⁵⁰⁾。ガルトゥングによれば、ニーズは、主観的に感じられ表現された欲求、願望、欲望、要求と区別される。それらはニーズを表しているかもしれない、表していないかもしれない。それゆえにニーズ概念を明確にするために、「人間の基本的」という形容を付ける。「人間の」を付ける理由は、ニーズの主体が国家や社会ではなく、人間一人だからである。国家や社会は個人がニーズを満たすための媒介にすぎない。「基本的」という用語は必要条件としてのニーズの考えに限定するのに役立つからである⁵¹⁾。

人間のニーズが満たされないと、エーリッヒ・フロムによれば、「人間は、退化し、滅亡するか、それとも、その諸ニーズにもっと適合した諸条件を生み出さざるをえない⁵²⁾。」ガルトゥングによると、人間ニーズが満たされないと、個人レベルと社会レベルで病理が生じる。個人レベルでは、死亡や肉体的・精神的な病状状態になる。社会レベルでは社会的崩壊が生じる。それは「凍結」か「沸騰」によって現れる。「凍結」とは、参加の欠如、アパシー、アノミー、そして現実から引きこもりに病む社会である。「沸騰」とは、異常な行動、反抗、反乱に病む社会である。諸個人が、個人的にも社会的にも犠牲を払ってでもニーズを満たそうとする⁵³⁾。すなわち、人間のニーズに

反する条件のもとで生活するとき、人間は死に至るかあるいは心身を病むか、ニーズを満たそうとして反社会的にでも暴力的にでも反発するかあるいはニーズに適合する条件を生み出そうとする。紛争とはこの反発の一つの現れである。

2 リアリズム批判

バートンは『逸脱、テロリズム、そして戦争－解決されない社会政治問題の解決プロセス』において、ポール・サイツに依拠して、反応、刺激、安全、承認、配分の正義、合理性、そして意味という7つのニーズとニーズの保護を意味する役割防衛があると仮定する⁵⁴⁾。ニーズが何であるかについての正確な知識と一般的合意がなく、そのためにニーズ概念の使用に対して批判がある。しかし、バートンは、こうした批判はそれほど重要ではなく、ニーズがあるという演繹された仮説はその正確な本質が知られていなくとも準拠基準を提供すると主張する。バートンは、原子が発見される以前から原子は仮説として使用されていたように、演繹されたニーズ概念を客観的基準として使用する⁵⁵⁾。

バートンは人間のニーズを鍵概念として「現実の人間」を分析単位にすることを主張する。特定のタイプの人間をモデルにする理論やモデルに合うように発明された個人は、「現実の人間」ではない。バートンはニーズ概念によって人間をホリスティックに考えることを提起する。このような考えを理論づけるのが人間行動の「ジェネリック理論」である。「ジェネリック」とは「遺伝的」という意味を含む。なぜならば、その使用は行動の普遍的パターンを意味するからである。ジェネリック理論は、人種的文化的そして制度的な人間行動における観察可能な差異を超える説明を意味する⁵⁶⁾。

バートンは二つのジェネリック理論を指摘する。一つは西欧政治思想には伝統となっているジェネリック理論があり、それをバートンは「権力フレーム」と呼ぶ。それに代わるもう一つのジェネリック理論として人間のニーズ理論が提起されている。

権力フレームはジェネリック理論として深く根付いている。すなわち、「西欧政治思想は人類についてのある問題にされないジェネリックそして遺伝的仮説に基づいてきた。心理学者、人類学者、法学者、国際関係の研究者、すべてが権力に基づいた強制的権威的あるいはコントロールをするパラダイム内で操作している⁵⁷⁾。」権力フレームは権力欲を人間の本性と考えるトマス・ホッブズの権力政治に見いだせる。こうした権力政治は、事物あるいは資源の希少性を仮定する。すなわち、共有されるべき充足の固定された総量があると仮定される。所与のパイを求めて権力闘争が行われ、権力を直接目標とするために権力闘争の悪循環に陥る。バートンによれば、「より根本的には資源希少性の仮説は客観的な利益の対立という観念に演繹的に導く。」利益の対立の帰結は、ゼロサム関係あるいは「勝ち負け」関係である。すなわち、一方の側の充足におけるいかなる一定の利得も他方の側の同じ損失という結果になる⁵⁸⁾。

バートンは、「客観的な利益の対立」という仮定から、「資源の希少性」、「目標の非両立性」、「非

両立性の認知」、客観的な利益の対立に関連する「費用計算」という4つの命題を抽出しそれらを批判的に検討することで、客観的な利益の対立という仮定が成り立たないことを論証する^{5 9)}。

第一に、資源には希少性がある。しかし資源に供給不足が起こる物質的資源のみならず、かならずしも供給が不足しない非物質的財もある。非物質的財とは社会的財のことであり、それには「安全、配分の正義、参加、そして他の社会的な人間のニーズ」がある。人間のニーズは他者のそれを奪うことなく満たすことができる。安全を例にあげるならば、一方の側が安全を経験すればするほど、その行動は協力的になり、他方の側もいっそう安全を経験するようになり、その結果一方の側に対してもいっそう安全を与えることになる。この結果は両者に安全をもたらすという意味で「双方勝ち」(ポジティブ・サム)になる可能性がある。実際、多くの場合、物質的資源の供給は互惠的行動のために増加する^{6 0)}。

第二に、バートンは、目標の非両立性という命題に対して、目標と戦術の混乱、目標の変化、そして異なる価値のヒエラルキーがあることを指摘し、目標が両立すると主張する。まず領土の獲得は両立しないが、領土獲得は安全という目標を達成する戦術にすぎないことがある。人間のニーズの観点から定義された目標は共通に保持される。なぜならば、「人間のニーズが普遍的であり、したがって共通に保持される」からである。安全という目標が共通に保持されるならば双方勝ちになる。紛争の中で宣言された目標は紛争による費用増大とともに変化する。そして目標が一つであると宣言されても目標が一つであることはない。異なる価値のヒエラルキーがあるからである。価値のヒエラルキーは、状況が展開し、知識も費用も変化するにつれて変化を受けやすい。「異なる価値のヒエラルキー、変わる価値、共通の両立する普遍的ニーズがあるとすれば、客観的な利益の対立はまったくリアリティのない考えである^{6 1)}。」

第三に、利益の客観的な対立は、関係当事者にとって非両立性の認知を必要とする。紛争当事者はたいてい「勝ち負け」でその関係を認知する。どのような関係であろうとも紛争当事者は紛争があることを認知している。それゆえ、バートンは「すべての紛争は主観的である」と主張する。それゆえ、非両立性の認知は変化しうる^{6 2)}。

第四に、費用と便益を比較考量して当事者は妥協を検討しなければならないと考えるが、妥協しても人間のニーズが満たされなければ当事者は反発する。人間のニーズの観点から定義された目標は交渉できるものではない。しかし、人間のニーズは共に保持することができる。費用計算は、損得を計算して妥協するためのものだけではなく、利得を加えるために変化の費用を計算すものもある。それは以前には考えられなかった選択を利用するために、価値、優先順位、そして目標における変化を伴う費用計算である^{6 3)}。

バートンにとって、人間の基本的ニーズ理論はリアリズムに代わるパラダイムである。ホッブズの論理にしたがえば、人間は権力の追求を限りなく行い、国家が創出されなければ人が協調や協力する契機はない。ひとたび国家が設立されれば、人は国家に強制的あるいは権威的に服従させられる。人間のニーズ理論によれば、国家が創出された後も、それがニーズを満たすものでな

ければ、人は逸脱行動や問題行動を起こす。こうした問題を解決できないと権威の正統性の喪失につながる。しかし、ニーズが満たされる機会に対しては、人間は協調的かつ協力的な行動をする。権威の正統性とは、権力によるコントロールによって維持されるのではなく、権威とそれを行使される者との間の「価値ある関係」を構築することにある。「権威が選挙される過程あるいは自選される過程よりもむしろニーズを満たす実績」である⁶⁴⁾。

バートンは、利益の対立という仮定が成り立たないことを証明することで、権力政治リアリズムを批判し、人間の基本的ニーズの観点からすれば、人間行動は協力的になり、ゼロサムという結果ではなくポジティブサムという結果となりうることを論証した。

VI 核のホロコーストとグローバル紛争

バートンは、1978年にUCLからケント大学に移動した。1982年にケント大学からアメリカに渡った。初めに南カリフォルニア大学に移動し、次にメリーランド大学に移りそこで「国際開発のための紛争解決プロジェクト」のディレクターを務めた。最後にジョージメイソン大学の「紛争解決センター」で教鞭を執った。1992年に引退しオーストラリアに帰国し著作を続けた⁶⁵⁾。

1980年代にバートンの記念論文集としてバンクス編集『世界社会における世界社会－国際関係における新しい視座－』（1984年）⁶⁶⁾、国際開発のための紛争解決プロジェクトのディレクターのエドワード・エイザーとバートン編集『国際紛争解決－理論と実践－』（1986年）⁶⁷⁾、ロジャー・コートとジェラルド・ロザティ編集『世界社会における人間のニーズのパワー』（1988年）⁶⁸⁾が出版されている。バートンは人間の基本的ニーズ理論の観点から『親愛なる生存者・核のホロコースト後の計画－戦争回避－』（1982年）⁶⁹⁾と『グローバル紛争－国際危機の国内的源泉－』（1984年）⁷⁰⁾を著した。

『親愛なる生存者へ』は、第二次世界大戦後の再建の失敗が「第三次世界戦争」という結果になったという架空の想定から、核時代の問題を批判するものである。中心的な論点は、核抑止や軍事的対立というよりも意思決定に係わる問題である。

「第三次世界戦争」前になぜ失敗したのかということ、バートンは何世紀にもわたり挑戦されてこなかった「不適切なフレームワーク」に原因を求めている。すなわち、それが古典的仮定である。それは、すべての国民国家は独立し、国際問題は国内問題から区別でき、そして国内の管轄権の保留領域があるという仮定である。対照的に、20世紀後半に出現した世界は、他の国家の国民と密接な絆をもったマイノリティがいる国民国家を含み、人権についての国際的関心があり、国境を越える産業的戦略的なネットワークがあり、そして対外的な支援によってのみ生き残る非正統な権威をもつ国際的な帰結がある。古典的仮定は、国内的には、服従を期待する権利をもつ者と、服従する義務をもつ者がいると仮定する。第二次世界大戦後の再建はこうした強制政治をすべての広範囲な理論的フレームワークの基礎として受け入れていた。それには、適切な意思決定プロ

セスとしての司法的解決、パワー・バーゲニングと交渉、ならびに制度的基礎としての敵対的な議会、産業、治安システムがある。戦後の再建は、制度を分析単位と社会の説明として受け入れるフレームワーク内で行われた。この見解には個人は順応な単位であり、社会化のプロセスに従属するとの内在的な仮定がある⁷¹⁾。

古典的仮定に対して、バートンは、個人は独立変数と分析の単位として認識すべきだと主張する。個人こそ合法であろうと違法であろうと手に入るあらゆる手段を用いてすべての社会レベルで自らの満足を最大化して、すべての社会レベルで行動する。個人こそが犯罪から戦争までのさまざまなタイプの紛争に関与する。個人はそのニーズが危うくなるならば、別々に行動するかあるいは集団あるいは民族で行動するとき、威嚇や制裁によって抑止されず、そして個人は関係に結びついた価値によってのみ抑制される。個人がすべてのレベルで、犯罪、テロリズム、協力と順応という経験によってますます姿を見せてきた。個人こそが何百万年にもわたり進化してきたのであり、性格、動機、そして時空を超えて普遍的であるニーズをもつのである⁷²⁾。

バートンは、政治理論における新たなアプローチとして、伝統的な意思決定の反動的ヒエラルキーのタイプから、すべての影響を受ける当事者の相互作用から生じる相互作用的な意思決定へのシフトをあげる⁷³⁾。

伝統的な意思決定理論は反動的な意思決定であり垂直的なプロセスである。少数のエリートからの意思決定ピラミッドの頂点から来る命令が服従する義務のある多数の民衆に適用される。伝統的な意思決定の考えは、単純なインプット・アウトプットシステムである。インプットはパワー・インプット、資源などであり、それらは意思決定者が利用可能である。アウトプットは意思決定者によって行われる利用可能なパワーの配分である。それはエリート主義のモデルである。それゆえ、デイヴィッド・イーストンが定義したように政治は「諸価値の権威的配分」なのである⁷⁴⁾。

相互作用的な意思決定モデルにおいても、利益の対立が当事者にゼロサムに見えるかも知れない。しかし、ひとたび認知、価値、ヒエラルキーと費用計算が分析され探究されれば決してそうならない。勝ち負けの紛争をポジティブサムの紛争に転換するプロセスがある。これが問題解決である⁷⁵⁾。

問題解決とは、勝ち負け的なバーゲニングや交渉とは異なり、当事者が目標から戦術を区別し、ニーズから欲望を分け、利益における主観的客観的相違を整理し、紛争のゼロサムの結果と潜在的なポジティブサムの結果を定義するようにデザインするプロセスである。問題解決を当事者間で行えれば理想的だが、専門知識を有する専門家の役割を必要とする⁷⁶⁾。

バートンの議論の要点は、「核時代の政治的現実とは、国家や民衆の相対的なパワーではなく、強制的な政治システムに訴えることなく人間の問題を解決することによって人間のニーズを満たす義務である⁷⁷⁾」ということである。

『グローバル紛争』において、米ソ冷戦は戦略や抑止の問題としてではなく、核の脅威についてもなく、そして政治的ライバル関係についてもないと述べられている。むしろ潜在的な紛争

の主要な根源は、いかなる対外的な威嚇がないとしても、たがいを不安にするたがいのシステム内に欠陥があり、国内の不安が両国間の関係に波及すると主張される⁷⁸⁾。

米ソあるいは資本主義と共産主義の内部に「システム障害」があるとバートンは指摘する。その例として、国家安全保障政策の二つの関連する側面が検討される。第一の側面は、正義に基づく国内の平和と安全である。これはすべての人による有効な政治参加、政府と産業そして産業労働者の間の協力、奨学金の奨励と使用、そしてすべてのローカルなコミュニティといっしょになった協力に基づいている。国民がその制度に価値を見いだすときにいかなる国家も脅されない。「国内的な強みが安全保障の国家の主要な根源である⁷⁹⁾。」

逆に言えば、いかなる国家もその国民がその制度に価値を見いださなければ、その戦略政策とそのパワーにもかかわらず、対外的な脅威に対して安全であることはできない。人種暴動や都市間暴動、テロリズム、路上の暴力、所得と機会の常識はずれの不平等、そして上層部の汚職は、システム障害の病状である。これがいかなる防衛政策でも相殺できない国家の不安全の根源である。この種の社会的な不安定さは抑圧をますます必要としそして抑圧によって守ろうとするシステムの破壊に導く。歴史的には、国内の失敗の帰結が国際紛争であった。特に大国はその勢力範囲における社会政治的な変化を自らの制度への脅威とみる傾向がある。大国は、そのシステム障害が他国のシステムの中に永続させられることを保証することで自らのシステムを最もよく守ることができる⁸⁰⁾。

第二の側面は防衛対外政策である。これは国内に失敗があるときに絶対に必要となる。現代の世界社会における多くの国は、同盟の加盟国でありそして巨大な軍事力をもっている。なぜならばそれらの国家は国内の反対に直面したときにのみ自由に使えるからであり、民衆の支持によって立ち立できる権威が正統化されていないからである。「国内の不安定性と国際的な緊張ならびに紛争とは別々な問題ではない。前者が後者を導くのである。」米ソの相互の安全保障は、それぞれの特有のシステムの問題を利用するよりも、むしろその問題解決の協力に基づくものである。それは米ソの「双方勝ち」による解決である⁸¹⁾。

米ソの双方勝ちなど理想主義だと一蹴されるわけだが、バートンはそれが「実践的な政治的リアリズム」⁸²⁾だと主張する。双方勝ちを可能にするのが相互作用的な意思決定である。相互作用的な意思決定は対面の問題解決プロセスで行われる。現実的に学者が第三者として介在するセカンド・トラック外交において実践できる⁸³⁾。

VII 紛争解決と紛争予防

バートンは1988-89年に米国平和研究所の客員研究員を務めた。米国平和研究所は1990年にバートンが著作編集した4冊からなる紛争シリーズを発刊した。それが、バートン著『紛争－解決と予防－』(1990年)⁸⁴⁾、バートン編集『紛争－人間のニーズ理論－』(1990年)⁸⁵⁾、パー

トンとフランク・ドュークス編集『紛争—管理と解決におけるリーディングス—』(1990年)⁸⁶⁾、バートンとフランク・ドュークス著『紛争—管理、処理、そして解決—』⁸⁷⁾(1990年)である。『紛争—解決と予防—』は、バートンの問題解決的紛争解決の集大成であり、紛争、解決、問題解決という概念が再検討され、造語である「予防」(provention)概念が提示されている。

第一に、バートンは、「争い」(dispute)と「紛争」(conflict)の概念を明確に再定義する。争いは交渉可能な利益に関係し妥協可能であり、社会生活の通常にして建設的な特徴であり、制度と構造の変更について考える必要がない。紛争は人間のニーズに深く根付きそのための解決には主要な環境と政策の再構築を必要とする⁸⁸⁾。

第二に、「処理」(settlement)と「解決」(resolution)も再定義される。処理は争いの交渉された結果あるいは仲裁された結果と定義されるのに対して、解決はすべて人々の内在するニーズを満たさなければならない紛争状況の結果と定義される。争いと紛争はそれぞれ処理と解決に関係する。処理の問題はそれが権力に基づいている点である。強制的手段によってかあるいは相対的な権力が結果を決定するバーゲニングと交渉によって紛争を処理することは抑圧である。解決は紛争的な行動に導く問題を解決によって関係性を転換することである⁸⁹⁾。

第三に、問題解決的紛争解決は、実践的には、分析的であり、紛争当事者に理解を助けることを目的とし、その行動の帰結を正確に費用計算することである。問題解決的紛争解決の哲学は、再構築されたという意味での「政治的リアリズム」である。それは人間の行動の動かしがたい性格を十分に説明するリアリズムである⁹⁰⁾。

バートンは『紛争—解決と予防—』において紛争解決と紛争予防の違いについて、紛争解決は短期的な個別の紛争に対するアプローチであるのに対して、紛争予防は紛争の根源を除去する長期的な政策アプローチであると説明する。すなわち、紛争解決はプロセスとして詳述できる一方で、紛争予防は手続きよりよりも、むしろ長期の政策と関係する。紛争解決と紛争予防はともに評価すべき選択についての費用計算があるが、短期と長期という時間の枠組みが異なる。紛争予防においては、特定の当事者ではなく、社会全体にわたる広範な問題にかかわる⁹¹⁾。

予防とは、紛争を起こす原因となる問題について何らかのことをすることであり、それは予測を前提とする。紛争予防における主要な問題は予測能力がないことであるが、紛争予防には紛争と紛争的な関係についての信頼できる理論を含む人間社会行動の適切な理論を必要とする。ニーズ理論は、その疑いのない困難さにもかかわらず、紛争を誘発する条件の信頼できる予測ができるかもしれないと主張される。「ニーズ理論が行動の説明を提供する程度に、予測のための基礎を提供する⁹²⁾。」

紛争は、システム内の争いとは異なるシステムの変化の問題である。共通された知識と認知をもつ二人の間の争いは、高いレベルの物的な利益を含まず、あるいはあらゆるレベルの価値ないしニーズを含まない選択の問題をめぐる平常のものである。それはシステムの変化の問題ではない。紛争は多くの当事者と問題、価値とニーズを含み、あるいは構造的あるいは制度的に基礎づ

けられている。システム内のプロセスではシステム障害から生じる紛争は有効に扱えない。システム内のプロセスは現存の制度を支える。それは交渉可能な利益を扱う正統なシステム内では有効である。しかし人間のニーズに根源がある紛争は、システム内のプロセスによって封じ込められるかもしれないが、解決される見込みはない。システム変更があるまで長引く紛争となる⁹³⁾。

紛争は変化なしには社会にとって高く付く混乱となる一方で、必要とされる変化は現存の政治環境内では行うことができないというディレンマに陥る。変化を成功させる前提は、支配的な役割の地位を放棄しなければならない人による人間のニーズを追求する明確な機会がなければならない⁹⁴⁾。

紛争解決と紛争予防の課題は、理想的な政治システムを生み出すことではない。関係性が紛争を解決し予防するように扱い、言い換えれば基本的ニーズを満たすように扱うあらゆるタイプのシステム内で必要とされるプロセスを発見することである⁹⁵⁾。

『暴力の説明』はバートンの研究の集大成とともいべき著作であり、本書で現代世界における政治、社会、そして環境における文明的な危機の原因が敵対的パワー・アプローチにあるとして、それに代わる問題解決的アプローチを提唱している⁹⁶⁾。

VIII おわりに

バートンは、世界社会論以前から、紛争解決研究に集中してからも、米ソ冷戦についても、意思決定に焦点を当て、国内政治から国際関係を見る視点を重視してきた。バートンの国際関係論とは問題解決的意思決定論が中心にあったといえる。バートンは、人間も世界もホリスティックに捉え、権力政治のリアリズムを批判し、人間のニーズ理論に基づく問題解決的紛争解決へのパラダイム・シフトを目指した。しかしそうしたパラダイム・シフトは国際関係論にもさらに紛争解決研究にも起こらなかった。今日においてもバートンの政治的リアリズムから学ぶべきだが、それが国際関係論の研究成果を踏まえた進展がなされなかったために、それには少なくとも7つの課題が指摘できる。

第一に、バートンの世界社会論は、1970年代初期にネットワークの多元性による世界の変化を先読みしており、グローバリゼーションという用語が用いられていなくとも現代の複雑化する世界の状況を予見していた⁹⁷⁾。さらに、深刻な人道危機を生む内戦や地域紛争を分析する一方で、今日というグローバル市民社会の出現を示唆していた⁹⁸⁾。世界社会論は先験的な研究であった。逆に言えば、内戦や地域紛争が多発する一方でグローバリゼーションの功罪を踏まえ世界社会の研究が必要である。そうでなければホリスティックに世界を捉えられない。

第二に、英国学派は国際社会がアナキーであっても、国際制度による国家間で協調する要素を重視する。しかしながら、バートンらによれば、国際社会を構成する主権国家には、植民地主義の遺産として国境をまたぐ多様なエスニック集団やアイデンティティ集団が存在し、そうした集

団が分離独立を目指そうとすれば国内紛争になり、それが波及して地域紛争となる⁹⁹⁾。こうした見方は国際社会論が顧みるべき点である。英国学派は国際社会を超越するカント的な世界社会論には批判的であるが、それを再評価する研究もある¹⁰⁰⁾。バートンの世界社会論はカント的な世界社会論とはまったく異なる研究領域に属するとしても、バートンのように個人を分析単位とするだけではなく、個人を主体とするカント的コスモポリタニズムに基づいた規範的な世界社会論への展開も考察されるべきだろう¹⁰¹⁾。

第三に、バートンの紛争解決研究においては、国内紛争や地域紛争に焦点を当てるが、それらがどのような戦争であるのかの考察がなされていない。たとえば、メアリー・カルデアは、19・20世紀に支配的だった国家間の「古い戦争」とは異なって、現代においては正規軍、準軍事組織、自警団、準軍事組織、傭兵、外国の正規軍などのさまざまなアクターによる「新しい戦争」論を提唱している¹⁰²⁾。「新しい戦争」という紛争分析が必要であろう。

第四に、バートンはモーゲンソーのような古典的リアリズムを批判したが、古典的リアリズム以降に進展したネオリアリズム、覇権的リアリズム、防御的リアリズム、攻撃的リアリズム、新古典的リアリズムなどが国際関係論、安全保障研究、仲介に関する紛争解決研究（バートンが規定する紛争処理研究）において影響力をもち、こうしたリアリズムに対する批判的検討が必要である。リアリズムは分析レベルの違いなどがあっても権力政治思考に基づいているからである。さらにリアリズムの国際関係論を平和科学の数量的な実証研究によって反証するべきである。なぜならばジョン・ヴァスケスが言うようにリアリズムが「戦争へのステップ」を進めることになるからである¹⁰³⁾。

第五に、バートンの紛争解決研究の立場から、リアリズムに基づく「主流の紛争解決/管理」に対する批判的検討が不可欠である。そうした検討が行わなければ、その問題が理解されないのである¹⁰⁴⁾。

第六に、バートンの紛争解決研究は、和平合意に至る交渉プロセスから和平合意の履行プロセスに至るまでの和平プロセスの全体像についての考察を欠く。紛争解決は和平合意ができれば終了するのではなく、和平合意の履行プロセスにおいても必要だからである¹⁰⁵⁾。

第七に、問題解決的紛争解決がセカンド・トラック外交で成果を生み出し、紛争当事者間の代表者による和平合意が成立したとしても、それに和平合意に反対する勢力が残り、何よりも紛争当事者の代表者が権力の座に留まる。そうであれば「価値ある関係」による国家の正統性は確立できない。カルデアが主張するように、コスモポリタン政治による紛争解決と国家の正統性確立が必要である。コスモポリタン政治は、市民勢力の出現が紛争当事者の権力を弱体化させ、市民勢力の拡大によって国家の正統性が獲得できる¹⁰⁶⁾。市民勢力の拡大を支援することは、世界市民の支援にはかならない。ジェームズ・ボーマンが主張するように、「国内での共和的市民の意見と同様に、平和のために必要な軍事力の制限を成し遂げるのは、実は世界市民の力なのである¹⁰⁷⁾。」紛争解決には、グローバル市民社会とコスモポリタン政治との連携を必要とする¹⁰⁸⁾。

注

- 1) William C. Wohlforth, “Realism and Security Studies,” in Myrian Dunn Cavelty and Thierry Balzac, eds., *Routledge Handbook of Security Studies* (Oxford: Routledge, 2017), p. 11.
- 2) John A. Vasquez, *The War Puzzle* (Cambridge: Cambridge University Press, 1993); John A. Vasquez, *The War Puzzle Revisited* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009); Paul D. Senese and John A. Vasquez, *The Steps to War: An Empirical Study* (Princeton: Princeton University Press, 2008). 田中宏明「リアリズムの戦争原因論－「戦争のステップ」論からの批判－」『宮崎公立大学人文学部紀要』2021年、第28巻第1号、25-56ページ参照。
- 3) J. W. Burton, “World Society and Human Needs,” Margot Light and A. J. R. Groom, eds., *International Relations : A Handbook of Current Theory* (London: Frances Pinter, 1985), pp. 46-59. こうした観点からのバートン研究については、Daivid J. Dunn, “Articulating an Alternative: the Contributing John Burton,” *Review of International Studies*, Vol. 21, Issue 2 (April 1995), pp. 197-208; 田中宏明「人間のニーズ・紛争解決・世界社会－ジョン・W. バートンの政治理論について－」『宮崎公立大学人文学部紀要』1996年、第3巻第1号、103-117ページを参照。
- 4) Ken Booth, “Security and Self: Reflection of a Fallen Realist,” Keith Krause and Michael C. Williams, eds., *Critical Security Studies* (Minneapolis: The University of Minneapolis Press, 1997), pp. 86-87.
- 5) David J. Dunn, *From Power Politics to Conflict Resolution: The Work of John W. Burton* (New York: Palgrave Macmillan, 2004), pp. 8-9.
- 6) Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse and Hugh Miall, eds., *Contemporary Conflict Resolution*, Fourth Edition (Cambridge: Polity Press, 2016), pp. 45-52. 本書の第2版の翻訳は、宮本貴世訳『現代世界の紛争解決学－予防・介入・平和構築の理論と実践－』明石書店、2009年。
- 7) Elizabeth S. Dahl, “The Philosophical Commitments of International Peace Studies and Conflict Resolution,” *International Studies Review*, Vol. 14, No. 2 (June 2012), pp. 240-272.
- 8) Eva Bertram, “Reinventing Governments: The Promise and Perils of United Nations Peacebuilding,” *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 39, No. No.3 (September 1995), p. 394.
- 9) バートンは自らの経歴と研究史について述べ、そのなかで紛争解決の実践と理論構築をしながらどのように権力政治思考から脱却していったかを説明している。John W. Burton, “Civilization in Crisis: From Adversarial to Problem Solving Process,” *International*

- Journal of Peace Studies*, Vol. 1., No. 1(January 1996),pp.1-14. <https://www.gmu.edu/programs/icar/ijps/vol1_1/Burton.htm> . (2021年4月13日閲覧)
- 10) バートンのキャリアと研究については以下を参照。Kevine P. Clements, *Tools From the Past for a Ploblematic Present: How Relevant is Burtorian Theory and Practice for 21st Century Conflict Transformation?*, NCPAC Working Paper No.2015/1.
 - 11) David J. Dunn, *From Power Politics to Conflict Resolution*, p. 35.
 - 12) 木村雄一『ILSE物語－現代イギリス経済学者たちの熱き戦い－』NTT出版、2009年、82-89ページ。
 - 13) 根井雅弘『新版現代イギリス経済学の群像－正統から異端へ－』岩波書店、1995年、167-174ページ。
 - 14) 竹田いさみ「連邦国家の成立とナショナリズム」関根政美、鈴木雄雅、竹田いさみ、加賀爪優、諏訪康雄『概説オーストラリア史』有斐閣、1988年、85-88ページ。
 - 15) 竹田いさみ『物語オーストラリアの歴史－多文化ミドルパワーの実験－』中央公論新社、2000年、176-180ページ。
 - 16) “A Powerful Drive to Help People See Reason: John Burton, 1915-2010,” *The Sydney Morning Herald*, July 21 2010. <<https://www.smh.com.au/national/a-powerful-drive-to-help-people-see-reason-20100720-10je6.html>> (2021年4月20日閲覧)
 - 17) 竹田いさみ『物語オーストラリアの歴史』、178-190ページ。カミレリは、親インドネシアの態度はエヴァット外相時代に確立されたとの見方を批判する。なぜならばオーストラリア政府は、インドネシアの独立運動について中立を表明しつつオランダの主権を受け入れているように見えたからである。ジョセフ・A. カミレリ、小林宏訳『オーストラリアの外交政策』勁草書房、1987年、101-104ページ。
 - 18) Adam Hughes Henry, “John Burton: Forgotten Mandarin?,” Samuel Furphy, ed., *The Seven Dwarf’s and the Age of the Mandarins : Australian Government Administration in the Post-War Reconstruction Era* (Canberra : Australian National University Press, 2015), p.219.
 - 19) 竹田いさみ『物語オーストラリアの歴史』、191-196ページ。
 - 20) 竹田いさみ「二大政党制と戦後の国内政治」『概説オーストラリア史』、137-142ページ。
 - 21) Ernst Willheim, “Sex, Spies and Lies? The Spurious Case Against Ex-Department Head John Burton,” *The Sydney Morning Herald*, November 4, 2014. <<https://www.smh.com.au/public-service/sex-spies-and-lies-the-spurious-case-against-exdepartment-head-john-burton-20141103-11ffe3.html>> (2021年4月20日閲覧)
 - 22) バートンが外交官を辞職して55年を過ぎた2006年に自由党のジョン・ハワード首相が講演で、バートンが毛沢東の中国をオーストラリアが変えるべきモデルだと述べたと言及し

た。ハワード首相がバートンを中傷したのには当時のイラク戦争をめぐる対立があった。ハワード首相はジョージ・W. ブッシュ政権のイラク戦争を全面的に支持した。2004年8月にオーストラリアの参謀長や大使を務めた39名がハワード政権を批判する意見書を発表していた。その中の一人がバートンであった。英米のもとで大国外交を展開したい保守派と国際協調とアジア諸国との友好をめざすリベラル派の対立ともいえる。“Our Military and Diplomatic Elders on Truth in Democracies and the Downside of Invading Iraq,” *The Sydney Morning Herald*, August 10, 2004. <<https://www.smh.com.au/opinion/our-military-and-diplomatic-elders-on-truth-in-democracies-and-the-downside-of-invading-iraq-20040810-gdjimv.html>> (2021年4月20日閲覧); Pamela Burton, “John Burton, Undermined by Dishonest History,” *Honest History Lectures Series*, August 2014 <<https://honesthistory.net.au/wp/burton-pamela-john-burton-undermined-by-dishonest-history/>> (2021年4月27日閲覧)を参照。パメラ・バートンはバートンの娘で弁護士・作家である。

- 23) John Burton, *The Alternative: A Dynamic Approach to Our Relations with Asia* (Sydney: Morgans Publications, 1954).
- 24) *Ibid.*, p.61.
- 25) John W. Burton, *Peace Theory: Preconditions of Disarmament* (New York: Alfred A. Knopf, 1962)
- 26) *Ibid.*, p.4.
- 27) *Ibid.*, p. 54.
- 28) *Ibid.*, p. 55.
- 29) *Ibid.*, p.103.
- 30) *Ibid.*, pp. 126-127.
- 31) J. W. Burton, *International Relations: A General Theory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1965).
- 32) J. W. Burton, *Systems, States, Diplomacy and Rules* (Cambridge: Cambridge University Press, 1968). [内山正熊研究会訳『外交の体系分析』鹿島研究出版会、1970年。]
- 33) John W. Burton, *World Society* (Cambridge: Cambridge University Press, 1972).
- 34) Hedley Bull, “International Theory: The Case for a Classical Approach,” *World Politics*, Vol. 18., No. 3(April 1966),pp.361-377.
- 35) Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (London: Macmillan Publishers, 1977). [白杵英一訳『国際社会論—アナーキカル・ソサエティー—』岩波書店、2000年。]
- 36) Karl W. Deutsch, *Nerves of Government: Models of Political Communication* (Free Press,

- 1966). [伊藤重行、佐藤敬三、高山巖、谷藤悦史、藪野祐三訳『サイバネティクスの政治理論』早稲田大学出版部、1986年。] ドイッチュは本書の序論で、国際関係論でサイバネティクスの用語を用いる代表的な研究者としてバートンの名をあげている。
- 37) J. W. Burton, *International Relations*.
- 38) J. W. Burton, *Systems, States, Diplomacy and Rules*.
- 39) John W. Burton, *World Society*, pp.33-34 and p.119
- 40) Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War : A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press). [渡邊昭夫、岡垣知子訳『人間・国家・戦争』勁草書房、2013年。]
- 41) Christopher Mitchell, “From Controlled Communication to Problem Solving: The Origins of Facilitated Conflict Resolution,” *The International Journal of Peace Studies*, Vol. 6, No. 1 (Spring 2001), pp.3-4. (2021年4月13日閲覧)
- 42) John W. Burton, *Conflict and Communication: The Use of Controlled Communication in International Relations* (London: Macmillan, 1969).
- 43) *Ibid.*, p. xi.
- 44) *Ibid.*, p. 23.
- 45) *Ibid.*, p. 56.
- 46) *Ibid.*, p. 61.
- 47) John W. Burton, “Resolution of Conflict,” *International Studies Quarterly*, Vol. 16, No. 1 (March 1972), pp. 5-30.
- 48) Herbert C. Kelman, “The Development of Interactive Problem Solving: In John Burton’s Footsteps,” *Political Psychology*, Vol. 36, No. 2 (2015), pp. 243-262. 田中宏明「イスラエル・パレスチナ紛争における相互作用的問題解決—ハーバート C. ケルイマンの理論と実践—」『宮崎公立大学人文学紀要』第6巻第1号、1999年、199-218ページ。
- 49) Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Fifth Edition, Revised (New York: Alfred A. Knopf, 1978). [現代平和研究会訳『国際政治—権力と平和—』福村出版、1986年。]
- 50) 人間のニーズについては以下を参照。アブラハム・マズロー、小口忠彦訳『人間性の心理学』産業能率大学出版部、1987年。Katrin Lederer, ed., *Human Needs: A Contribution to the Current Debate* (Cambridge, Massachusetts: Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1980).
- 51) Johan Galtung, “The Basic Needs Approach,” in Katrin Lederer, ed., *Human Needs*, pp.59-60.
- 52) Erich Fromm, *The Sane Society*, Second Edition (London: Routledge, 1991), p. 19. [加藤正明、佐藤隆夫訳『正気の社会』社会思想研究会出版部、1958年、33ページ。]
- 53) Johan Galtung, “The Basic Needs Approach,” p. 61.

- 54) John W. Burton, *Deviance, Terrorism, and War: The Process of Solving Unsolved Social and Political Problems* (Oxford: Martin Robertson, 1978), pp. 72-73; Paul Sites, *Control: The Bases of Social Order* (New York: Dunellen, 1973), pp. 72-73.
- 55) *Ibid.*, pp. 62-68.
- 56) John W. Burton and Dennis Sandol, "Generic Theory: The Base of Conflict Resolution," *Negotiation Journal*, Vol. 2, No. 4 (October 1986), pp. 334-336.
- 57) *Ibid.*, p. 334.
- 58) John W. Burton, *Deviance, Terrorism, and War*, pp. 94-101.
- 59) *Ibid.*, pp. 100-101.
- 60) *Ibid.*, pp. 101-103.
- 61) *Ibid.*, pp. 103-108.
- 62) *Ibid.*, pp. 108-110.
- 63) *Ibid.*, pp. 110-111.
- 64) *Ibid.*, p. 130.
- 65) Jimmy and Rosalynn Carter School for Peace and Conflict Resolution "John W. Burton," <http://174.138.62.117/people/john-wburton> (2021年5月21日閲覧)
- 66) Michael Banks, ed., *Conflict in World Society: A New Perspective on International Relations* (Brighton: Wheatsheaf Books, 1984).
- 67) Edward E. Azar and John W. Burton, eds., *International Conflict Resolution: Theory and Practice* (Boulder: Lynne Rienner, 1986).
- 68) Roger A. Coate and Jerel A. Rosati, eds., *The Power of Human Needs in World Society* (Boulder: Lynne Rienner, 1988).
- 69) John Burton, *Dear Survivor Planning after Nuclear Holocaust: War Avoidance* (London: Frances Pinter, 1982).
- 70) John W. Burton, *Global Conflict: The Domestic Sources of International Crises* (Brighton: Wheatsheaf Books, 1984).
- 71) John Burton, *Dear Survivor*, pp. 11-13.
- 72) *Ibid.*, p. 15.
- 73) *Ibid.*, pp. 16-17.
- 74) *Ibid.*, p. 65.
- 75) *Ibid.*, pp. 70-71.
- 76) *Ibid.*, p. 115.
- 77) *Ibid.*, p. 134.
- 78) John W. Burton, *Global Conflict*, p. 3.

- 79) *Ibid.*,p.173.
- 80) *Ibid.*,pp.173-174.
- 81) *Ibid.*,pp.174-175.
- 82) *Ibid.*,p.148.
- 83) *Ibid.*,pp.125-165.
- 84) John Burton, ed., *Conflict: Resolution and Provention*(London: Macmillan, 1990).
- 85) John Burton, and Frank Dukes, eds., *Conflict: Human Needs Theory*(London: Macmillan, 1990).
- 86) John Burton, and Frank Dukes, eds., *Conflict: Readings in Management and Resolution*(London: Macmillan, 1990).
- 87) John Burton and Frank Dukes,eds., *Conflict: Practices in Management, Settlement and Resolution* (London: Macmillan, 1990).
- 88) John Burton, *Conflict: Resolution and Provention*,p.1.
- 89) *Ibid.*,pp.2-3.
- 90) *Ibid.*,p.3.
- 91) *Ibid.*,pp.174-175.
- 92) *Ibid.*,p. 230.
- 93) *Ibid.*,pp.246-247.
- 94) *Ibid.*,pp.248-249.
- 95) *Ibid.*,p.267; パートンの人間のニーズと紛争解決と予防に関する考察については以下を参照。
Dennis J. Sandole, “Expanding the Reach of Basic Human Needs,” Kevin Avruch and Christopher Mitchell, eds., *Conflict Resolution and Human Needs:Linking Theory and Practice*(London:Routledge, 2013),pp,21-39.
- 96) John Burton, *Violence Explained: The Sources of Conflict, Violence and Crime and Their Provention*(Manchester: Manchester University Press, 1997).
- 97) グローバリゼーションについては、田中宏明「グローバリゼーションが変える国際社会－リーマン・ショック後の日本はどこへ向かうのか－」宮崎公立大学地域貢献部会編『国際社会と暮らしを考える』鉾脈社、2011年、13－31ページを参照。
- 98) グローバル市民社会については、田中宏明「グローバル市民社会の現在とその課題－シアトルとグラミンを中心に－」星野昭吉編『グローバル化社会における世界政治の枠組み』テイハン、2005年、84－109ページ。田中宏明「グローバル市民社会とグローバル・デモクラシー－グローバル・ガバナンスの民主化について－」星野昭吉編著『グローバル政治の原理と変容』テイハン、2014年、107-125ページ。
- 99) John W. Burton and Tarja Väyrynen, “The End of International Relations?,” in A.J.R.

- Groom and Margot Light, eds., *Contemporary International Relations: A Guide to Theory* (London: Pinter, 1994), pp. 69-80. 田中宏明「世界秩序の構造変動と第三世界」菊島啓、大石良春、田中宏明、関根仁日『第三世界のプロブレマティーク』論創社、1993年、2－84ページ。
- 100) Barry Buzan, *From International to World Society?: English School Theory and the Social Structure of Globalization*(Cambridge: Cambridge University Press, 2004).
- 101) コスモポリタニズムについては、田中宏明「民主的平和論と民主的平和論－カント的リベラル国際主義からカント的コスモポリタニズムへ－」星野昭吉編著『グローバル社会の形成とグローバル・ガバナンスの展開』テイハン、2012年、61-81ページを参照。
- 102) 「新しい戦争」については、田中宏明「新しい戦争論の批判的考察－メアリー・カルドア研究を中心に－」星野昭吉編著『グローバル危機政治秩序とガバナンスのダイナミクス』テイハン、2019年、61-77ページを参照。
- 103) 注2) 参照。
- 104) 田中宏明「国際紛争解決の政治学－パワー・ポリティクスとニーズ・ポリティクス－」『宮崎公立大学人文学部紀要』第6巻1号、1999年、179-198ページ。
- 105) 田中宏明「オスロ合意と和平プロセスの構造－仲介と問題解決－」『宮崎公立大学人文学部紀要』第10巻1号、2003年、165-192ページ。
- 106) Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era* (Cambridge: Polity Press, 1999), p. 121. [山本武彦、渡部正樹訳『新戦争論－グローバル時代の組織的暴力－』岩波書店、2003年、201ページ。]
- 107) James Bohman, “The Public Spheres of the World Citizen,” in James Bohman and Matthias Lutz-Bachmann, eds., *Perpetual Peace*(Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 1997), p. 180. [田辺俊明訳「世界市民の公共圏」『カントと永遠平和』未来社、2006年、165－166ページ。]
- 108) 田中宏明、辻利則、川瀬隆千、竹野 茂「国際関係論と世界市民教育－カントのコスモポリタニズムをめぐる議論から－」『宮崎公立大学人文学部紀要』第14巻1号、2006年、193-221ページを参照。

